令和元年度

室蘭市の財務書類

＜統一的な基準＞

令和３年９月

室　蘭　市

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和元年度　室蘭市財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……17

（4）資金収支計算書……19

3．令和元年度　室蘭市財務分析（一般会計等）……22

（1）純資産比率……23

（2）住民一人当たりの資産額……24

（3）住民一人当たりの負債額……24

（4）資産老朽化比率……25

（5）住民一人当たりの行政コスト……26

（6）受益者負担割合……26

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

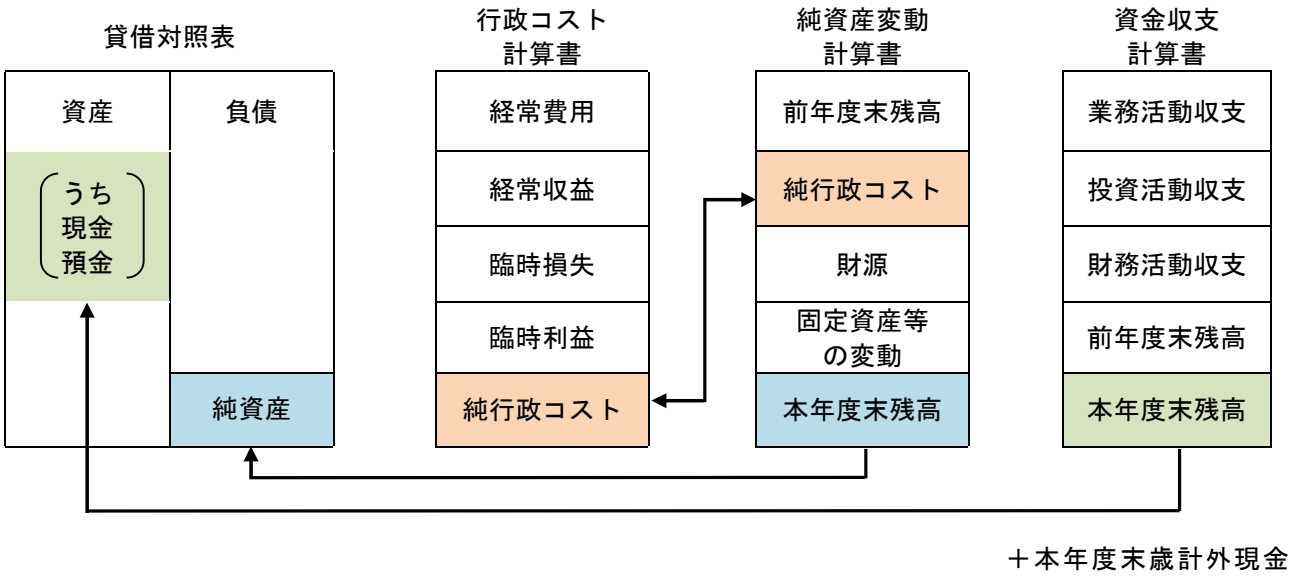
■室蘭市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="11">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="9">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公設地方卸売市場事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">港湾整備事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="10">一部事務組合等</td><td>西いぶり広域連合</td><td rowspan="10">第三セクター</td><td>室蘭市勤労者共済センター</td></tr>
<tr><td>北海道市町村備荒資金組合</td><td>室蘭振興公社</td></tr>
<tr><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td>室蘭リゾート開発</td></tr>
<tr><td></td><td>エンルムマリーナ室蘭</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭市場サービス</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭低温流通センター</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭開発</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭テクノセンター</td></tr>
<tr><td></td><td>むろらん広域センタービル</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和元年度　室蘭市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は室蘭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	196,533,059	242,227,901	247,574,340	固定負債	50,307,268	92,850,874	94,707,119
有形固定資産	186,026,937	243,995,377	248,517,062	地方債等	46,660,513	70,927,977	72,029,135
事業用資産	97,884,270	105,219,721	109,599,968	長期未払金	107,416	107,416	542,362
土地	39,259,275	40,419,730	40,924,808	退職手当引当金	3,344,923	5,501,555	5,575,362
立木竹	－	663	663	損失補償等引当金	87,000	87,000	87,000
建物	139,359,184	155,113,129	161,782,340	その他	107,416	16,226,926	16,473,261
建物減価償却累計額	△87,556,190	△97,381,652	△100,289,632	流動負債	5,610,796	14,111,766	15,396,472
工作物	5,698,589	6,177,541	10,391,212	１年内償還予定地方債等	4,616,838	11,628,007	11,736,364
工作物減価償却累計額	△3,233,254	△3,466,358	△7,606,032	未払金	60,218	1,126,299	2,250,773
船舶	3,852	3,852	6,091	未払費用	－	－	3,342
船舶減価償却累計額	△3,258	△3,258	△5,498	前受金	－	－	33,490
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	326,332	650,874	657,329
航空機	－	－	－	預り金	607,408	706,585	711,788
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	3,386
その他	30,380	30,380	74,039	負債合計	55,918,065	106,962,640	110,103,591
その他減価償却累計額	△7,170	△7,170	△10,885	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,332,863	4,332,863	4,332,863	固定資産等形成分	196,815,911	243,380,753	248,734,233
インフラ資産	86,790,616	128,399,934	128,486,907	余剰分（不足分）	△53,813,705	△98,245,218	△100,578,931
土地	26,530,293	32,705,639	32,748,338	他団体出資等分	－	－	857,426
建物	1,353,522	12,432,434	12,432,434	純資産合計	143,002,207	145,135,535	149,012,728
建物減価償却累計額	△961,980	△8,898,942	△8,898,942				
工作物	152,848,849	219,599,490	219,721,407				
工作物減価償却累計額	△93,097,450	△127,960,150	△128,037,793				
その他	484,795	485,458	485,458				
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	△484,794				
建設仮勘定	117,382	520,800	520,800				
物品	4,907,156	29,931,174	30,367,830				
物品減価償却累計額	△3,555,105	△19,555,452	△19,937,643				
無形固定資産	40,929	56,326	422,369				
ソフトウェア	19,423	31,252	394,846				
その他	21,506	25,075	27,523				
投資その他の資産	10,465,192	△1,823,802	△1,365,091				
投資及び出資金	15,526,081	1,544,929	977,339				
有価証券	375,356	440,556	225,697				
出資金	488,985	△13,557,367	△13,910,097				
その他	14,661,740	14,661,740	14,661,740				
投資損失引当金	△14,402,294	△14,402,294	△14,402,294				
長期延滞債権	239,202	572,622	577,147				
長期貸付金	284,375	284,375	4,397				
基金	8,780,187	10,010,163	11,201,112				
減債基金	3,415,536	3,415,536	3,415,536				
その他	5,364,651	6,594,627	7,785,576				
その他	62,546	209,011	324,616				
徴収不能引当金	△24,905	△42,609	△47,411				
流動資産	2,387,213	9,870,274	11,534,780				
現金預金	1,239,806	2,461,294	3,674,336				
資金	632,398	1,853,885	3,065,470				
歳計外現金	607,408	607,408	608,866				
未収金	248,004	2,270,376	2,504,455				
短期貸付金	44,126	914,126	914,126				
基金	238,726	238,726	245,767				
財政調整基金	238,726	238,726	245,767				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	263,111	330,675	333,680				
その他	371,606	3,702,276	3,909,614				
徴収不能引当金	△18,166	△47,199	△47,199				
繰延資産	－	－	7,200				
資産合計	198,920,272	252,098,175	259,116,319	負債及び純資産合計	198,920,272	252,098,175	259,116,319

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1989 億 20 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1430 億 2 百万円（71.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 559 億 18 百万円（28.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 2520 億 98 百万円、純資産は約 1451 億 36 百万円（57.6%）、負債は約 1069 億 63 百万円（42.4%）、連結会計では資産は約 2591 億 16 百万円、純資産は約 1490 億 13 百万円（57.5%）、負債は約 1101 億 4 百万円（42.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	192,092,243	196,533,059	102.3%	252,057,064	242,227,901	96.1%	257,719,118	247,574,340	96.1%
有形固定資産	181,108,462	186,026,937	102.7%	240,066,375	243,995,377	101.6%	245,227,314	248,517,062	101.3%
事業用資産	94,652,101	97,884,270	103.4%	102,814,692	105,219,721	102.3%	107,826,377	109,599,968	101.6%
土地	39,170,115	39,259,275	100.2%	40,847,230	40,419,730	99.0%	41,356,995	40,924,808	99.0%
立木竹	－	－	－	663	663	100.0%	663	663	100.0%
建物	137,019,964	139,359,184	101.7%	154,237,407	155,113,129	100.6%	163,122,400	161,782,340	99.2%
建物減価償却累計額	△85,882,622	△87,556,190	101.9%	△96,891,147	△97,381,652	100.5%	△101,589,057	△100,289,632	98.7%
工作物	7,369,221	5,698,589	77.3%	8,087,642	6,177,541	76.4%	13,058,335	10,391,212	79.6%
工作物減価償却累計額	△4,456,896	△3,233,254	72.5%	△4,899,422	△3,466,358	70.8%	△9,555,278	△7,606,032	79.6%
船舶	3,852	3,852	100.0%	3,852	3,852	100.0%	25,532	6,091	－
船舶減価償却累計額	△3,198	△3,258	101.9%	△3,198	△3,258	101.9%	△24,879	△5,498	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	30,380	30,380	100.0%	30,380	30,380	100.0%	30,380	74,039	－
その他減価償却累計額	△5,377	△7,170	133.3%	△5,377	△7,170	133.3%	△5,377	△10,885	－
建設仮勘定	1,406,663	4,332,863	308.0%	1,406,663	4,332,863	308.0%	1,406,663	4,332,863	308.0%
インフラ資産	85,327,037	86,790,616	101.7%	126,808,650	128,399,934	101.3%	126,905,281	128,486,907	101.2%
土地	26,530,293	26,530,293	100.0%	32,013,087	32,705,639	102.2%	32,061,349	32,748,338	102.1%
建物	1,353,522	1,353,522	100.0%	10,777,746	12,432,434	115.4%	10,777,746	12,432,434	115.4%
建物減価償却累計額	△932,888	△961,980	103.1%	△7,226,580	△8,898,942	123.1%	△7,226,580	△8,898,942	123.1%
工作物	140,877,394	152,848,849	108.5%	206,845,554	219,599,490	106.2%	206,977,245	219,721,407	106.2%
工作物減価償却累計額	△82,557,533	△93,097,450	112.8%	△115,922,132	△127,960,150	110.4%	△116,005,454	△128,037,793	110.4%
その他	484,795	484,795	100.0%	484,795	485,458	100.1%	484,795	485,458	100.1%
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	100.0%	△484,794	△484,794	100.0%	△484,794	△484,794	100.0%
建設仮勘定	56,248	117,382	208.7%	320,974	520,800	162.3%	320,974	520,800	162.3%
物品	4,511,464	4,907,156	108.8%	29,363,622	29,931,174	101.9%	29,906,777	30,367,830	101.5%
物品減価償却累計額	△3,382,140	△3,555,105	105.1%	△18,920,589	△19,555,452	103.4%	△19,411,122	△19,937,643	102.7%
無形固定資産	51,627	40,929	79.3%	55,691	56,326	101.1%	325,261	422,369	129.9%
ソフトウェア	26,397	19,423	73.6%	26,397	31,252	118.4%	293,519	394,846	134.5%
その他	25,229	21,506	85.2%	29,294	25,075	85.6%	31,742	27,523	86.7%
投資その他の資産	10,932,154	10,465,192	95.7%	11,934,998	△1,823,802	−15.3%	12,166,544	△1,365,091	−11.2%
投資及び出資金	15,529,346	15,526,081	100.0%	932,806	1,544,929	165.6%	240,478	977,339	406.4%
有価証券	375,356	375,356	100.0%	440,556	440,556	100.0%	101,168	225,697	223.1%
出資金	492,250	488,985	99.3%	492,250	△13,557,367	−2754.2%	139,310	△13,910,097	−9985.0%
その他	14,661,740	14,661,740	100.0%	－	14,661,740	－	－	14,661,740	－
投資損失引当金	△14,402,294	△14,402,294	100.0%	△164,716	△14,402,294	8743.7%	－	△14,402,294	－
長期延滞債権	476,093	239,202	50.2%	868,456	572,622	65.9%	871,506	577,147	66.2%
長期貸付金	328,501	284,375	86.6%	483,561	284,375	58.8%	157,831	4,397	2.8%
基金	8,933,164	8,780,187	98.3%	9,779,485	10,010,163	102.4%	10,660,530	11,201,112	105.1%
減債基金	3,322,166	3,415,536	102.8%	3,322,166	3,415,536	102.8%	3,322,166	3,415,536	102.8%
その他	5,610,998	5,364,651	95.6%	6,457,319	6,594,627	102.1%	7,338,364	7,785,576	106.1%
その他	104,241	62,546	60.0%	104,241	209,011	200.5%	305,086	324,616	106.4%
徴収不能引当金	△36,898	△24,905	67.5%	△68,836	△42,609	61.9%	△68,887	△47,411	68.8%
流動資産	2,298,673	2,387,213	103.9%	9,203,319	9,870,274	107.2%	10,907,859	11,534,780	105.7%
現金預金	1,341,793	1,239,806	92.4%	2,670,311	2,461,294	92.2%	4,091,746	3,674,336	89.8%
資金	747,870	632,398	84.6%	2,076,388	1,853,885	89.3%	3,496,846	3,065,470	87.7%
歳計外現金	593,923	607,408	102.3%	593,923	607,408	102.3%	594,899	608,866	102.3%
未収金	100,563	248,004	246.6%	2,177,618	2,270,376	104.3%	2,426,961	2,504,455	103.2%
短期貸付金	47,633	44,126	92.6%	47,633	914,126	1919.1%	687	914,126	133146.6%
基金	238,724	238,726	100.0%	238,724	238,726	100.0%	242,462	245,767	101.4%
財政調整基金	238,724	238,726	100.0%	238,724	238,726	100.0%	242,462	245,767	101.4%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	263,111	263,111	100.0%	3,788,160	330,675	8.7%	3,791,053	333,680	8.8%
その他	308,647	371,606	120.4%	308,647	3,702,276	1199.5%	382,724	3,909,614	1021.5%
徴収不能引当金	△1,797	△18,166	1010.8%	△27,774	△47,199	169.9%	△27,774	△47,199	169.9%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	8,400	7,200	85.7%
資産合計	194,390,916	198,920,272	102.3%	261,260,383	252,098,175	96.5%	268,635,376	259,116,319	96.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	49,845,046	50,307,268	100.9%	94,016,423	92,850,874	98.8%	96,089,523	94,707,119	98.6%
地方債等	46,269,334	46,660,513	100.8%	71,929,266	70,927,977	98.6%	72,807,646	72,029,135	98.9%
長期未払金	46,774	107,416	229.6%	46,774	107,416	229.6%	1,025,649	542,362	52.9%
退職手当引当金	3,297,603	3,344,923	101.4%	5,308,878	5,501,555	103.6%	5,377,176	5,575,362	103.7%
損失補償等引当金	101,000	87,000	86.1%	101,000	87,000	86.1%	－	87,000	－
その他	130,335	107,416	82.4%	16,630,505	16,226,926	97.6%	16,879,053	16,473,261	97.6%
流動負債	5,461,307	5,610,796	102.7%	12,600,298	14,111,766	112.0%	13,849,461	15,396,472	111.2%
1年内償還予定地方債等	4,528,318	4,616,838	102.0%	10,160,659	11,628,007	114.4%	10,311,510	11,736,364	113.8%
未払金	43,627	60,218	138.0%	1,115,851	1,126,299	100.9%	2,170,848	2,250,773	103.7%
未払費用	－	－	－	115	－	－	1,870	3,342	178.7%
前受金	－	－	－	－	－	－	25,213	33,490	132.8%
前受収益	－	－	－	－	－	－	6,176	－	－
賞与等引当金	325,439	326,332	100.3%	663,507	650,874	98.1%	668,877	657,329	98.3%
預り金	563,923	607,408	107.7%	660,166	706,585	107.0%	664,619	711,788	107.1%
その他	－	－	－	－	－	－	347	3,386	975.8%
負債合計	55,306,353	55,918,065	101.1%	106,616,722	106,962,640	100.3%	109,938,984	110,103,591	100.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	192,378,599	196,815,911	102.3%	252,343,420	243,380,753	96.4%	257,962,266	248,734,233	96.4%
余剰分（不足分）	△53,294,036	△53,813,705	101.0%	△97,699,759	△98,245,218	100.6%	△100,118,296	△100,578,931	100.5%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	852,422	857,426	100.6%
純資産合計	139,084,563	143,002,207	102.8%	154,643,661	145,135,535	93.9%	158,696,392	149,012,728	93.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は 45 億 29 百万円（2.3%）の増加、純資産は約 39 億 18 百万円（2.8%）の増加、負債は約 6 億 12 百万円（1.1%）の増加となりました。全体会計では資産は約 91 億 62 百万円（3.5%）の減少、純資産は 95 億 8 百万円（6.1%）の減少、負債は約 3 億 46 百万円（0.3%）の増加、連結会計では資産は約 95 億 19 百万円（3.5%）の減少、純資産は 96 億 84 百万円（6.1%）の減少、負債は約 1 億 65 百万円（0.1%）の増加となっています。

③ 令和元年度室蘭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、室蘭市が保有している資産状況についてみていきますが、単に室蘭市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、室蘭市における資産形成の特徴が把握可能となります。

室蘭市における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.2%、インフラ資産が 43.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.5 ポイント増加、インフラ資産は 0.3 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	181,108,462	186,026,937	4,918,476
事業用資産	94,652,101	97,884,270	3,232,169
インフラ資産	85,327,037	86,790,616	1,463,580
物品	1,129,324	1,352,051	222,727
無形固定資産	51,627	40,929	△10,698
投資その他の資産	10,932,154	10,465,192	△466,962
流動資産	2,298,673	2,387,213	88,540
資産合計	194,390,916	198,920,272	4,529,356
項目（資産合計に対する構成比）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	93.2%	93.5%	0.4%,
事業用資産	48.7%	49.2%	0.5%,
インフラ資産	43.9%	43.6%	△0.3%
物品	0.6%	0.7%	0.1%,
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%
投資その他の資産	5.6%	5.3%	△0.4%
流動資産	1.2%	1.2%	0.0%,
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

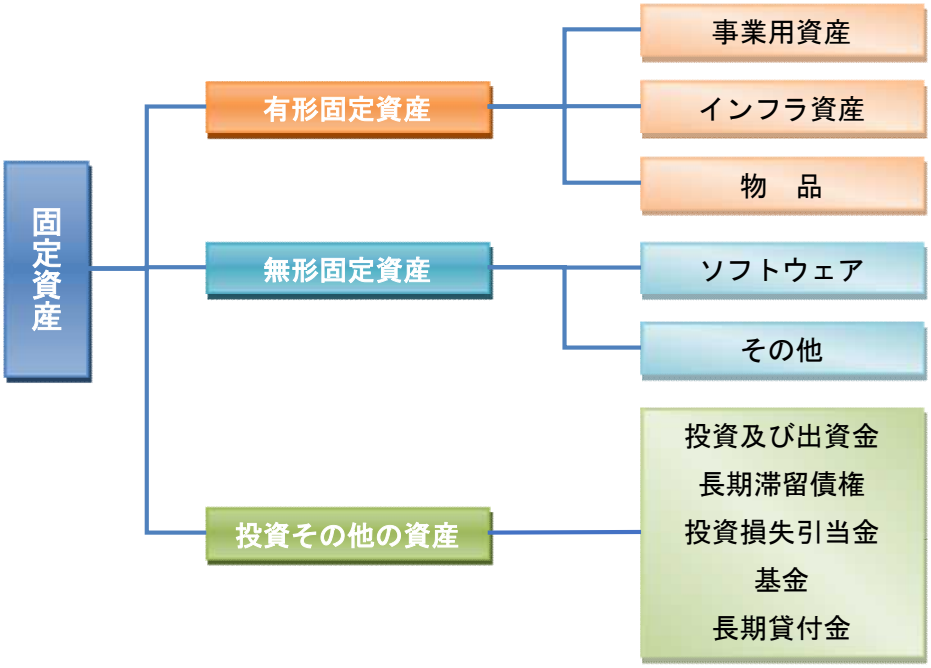
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

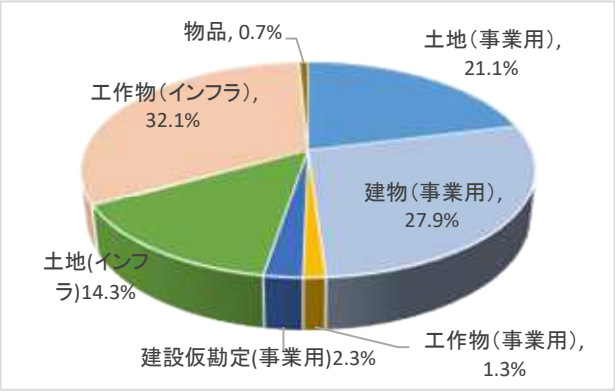


ロ）有形固定資産の状況

これまでに室蘭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	39,259,275	21.1%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	51,802,993	27.9%
工作物（事業用）	2,465,334	1.3%
建設仮勘定（事業用）	4,332,863	2.3%
土地（インフラ）	26,530,293	14.3%
建物（インフラ）	391,543	0.2%
工作物（インフラ）	59,751,399	32.1%
建設仮勘定（インフラ）	117,382	0.1%
物品	1,352,051	0.7%
合計	186,003,133	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 32.1%、次いで建物（事業用）の 27.9%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

室蘭市においては 62.0%と、前年度より 1.1 ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は 62.6%、インフラ資産は 61.1%となっています。

■資産老朽化比率

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	291,650,591	304,686,327	13,035,736
減価償却累計額	177,705,448	188,899,202	11,193,754
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	60.9%	62.0%	1.1%,
【参考】事業用資産	62.6%	62.6%	0.0%,
【参考】インフラ資産	58.8%	61.1%	2.3%,

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度室蘭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

室蘭市の純資産比率は 71.9%です。前年度と比較すると 0.3 ポイント増加となっています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	194,390,916	198,920,272	4,529,356
負債合計	55,306,353	55,918,065	611,712
純資産合計	139,084,563	143,002,207	3,917,644
純資産比率	71.5%	71.9%	0.3%,

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、室蘭市は 25.8%で、前年度より 0.4 ポイント減少しています。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	194,390,916	198,920,272	4,529,356
地方債残高	50,797,652	51,277,352	479,700
資産合計対地方債割合	26.1%	25.8%	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	38,730,556	66,271,386	84,880,908
業務費用	17,809,942	33,093,862	35,669,877
人件費	5,185,449	11,006,706	11,350,268
職員給与費	4,003,624	7,795,158	8,018,459
賞与等引当金繰入額	326,332	601,686	602,302
退職手当引当金繰入額	47,320	327,742	329,661
その他	808,173	2,282,120	2,399,845
物件費等	12,247,518	20,501,687	22,420,344
物件費	5,916,623	10,939,580	12,226,760
維持補修費	443,543	744,914	789,262
減価償却費	5,887,352	8,817,193	9,396,312
その他	－	－	8,010
その他の業務費用	376,975	1,585,469	1,899,266
支払利息	113,067	629,642	641,702
徴収不能引当金繰入額	16,369	27,031	27,091
その他	247,538	928,796	1,230,473
移転費用	20,920,614	33,177,524	49,211,031
補助金等	7,761,449	22,381,903	38,354,719
社会保障給付	10,777,137	10,778,691	10,778,691
他会計への繰出金	2,366,513	－	－
その他	15,515	16,930	77,620
経常収益	2,485,687	14,123,470	15,613,976
使用料及び手数料	1,301,075	11,460,778	11,538,735
その他	1,184,612	2,662,692	4,075,241
純経常行政コスト	36,244,869	52,147,916	69,266,932
臨時損失	126,989	154,671	174,954
災害復旧事業費	6,532	6,532	6,532
資産除売却損	120,457	120,698	122,212
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	27,441	46,211
臨時利益	57,553	62,000	87,551
資産売却益	43,553	43,553	65,684
その他	14,000	18,447	21,866
純行政コスト	36,314,304	52,240,587	69,354,335

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約387億31百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約24億86百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約362億45百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約363億14百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約522億41百万円、連結会計における純行政コストは約693億54百万円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	37,523,795	38,730,556	103.2%	65,462,716	66,271,386	101.2%	81,556,186	84,880,908	104.1%
業務費用	17,743,277	17,809,942	100.4%	32,892,890	33,093,862	100.6%	35,922,670	35,669,877	99.3%
人件費	5,129,707	5,185,449	101.1%	10,953,921	11,006,706	100.5%	11,290,301	11,350,268	100.5%
職員給与費	3,768,377	4,003,624	106.2%	8,195,667	7,795,158	95.1%	8,488,970	8,018,459	94.5%
賞与等引当金繰入額	325,439	326,332	100.3%	1,392,752	601,686	43.2%	1,398,122	602,302	43.1%
退職手当引当金繰入額	207,621	47,320	22.8%	456,547	327,742	71.8%	458,705	329,661	71.9%
その他	828,270	808,173	97.6%	908,955	2,282,120	251.1%	944,505	2,399,845	254.1%
物件費等	12,181,568	12,247,518	100.5%	20,047,963	20,501,687	102.3%	22,471,892	22,420,344	99.8%
物件費	5,355,702	5,916,623	110.5%	10,099,707	10,939,580	108.3%	11,865,185	12,226,760	103.0%
維持補修費	1,080,204	443,543	41.1%	1,511,482	744,914	49.3%	1,563,779	789,262	50.5%
減価償却費	5,740,578	5,887,352	102.6%	8,431,558	8,817,193	104.6%	9,028,676	9,396,312	104.1%
その他	5,083	－	－	5,216	－	－	14,252	8,010	56.2%
その他の業務費用	432,002	376,975	87.3%	1,891,006	1,585,469	83.8%	2,160,477	1,899,266	87.9%
支払利息	147,771	113,067	76.5%	713,509	629,642	88.2%	734,922	641,702	87.3%
徴収不能引当金繰入額	38,856	16,369	42.1%	55,799	27,031	48.4%	55,799	27,091	48.6%
その他	245,375	247,538	100.9%	1,121,699	928,796	82.8%	1,369,756	1,230,473	89.8%
移転費用	19,780,519	20,920,614	105.8%	32,569,825	33,177,524	101.9%	45,633,516	49,211,031	107.8%
補助金等	6,918,986	7,761,449	112.2%	22,054,444	22,381,903	101.5%	35,109,354	38,354,719	109.2%
社会保障給付	10,481,484	10,777,137	102.8%	10,481,484	10,778,691	102.8%	10,481,484	10,778,691	102.8%
他会計への繰出金	2,353,425	2,366,513	100.6%	－	－	－	－	－	－
その他	26,624	15,515	58.3%	33,898	16,930	49.9%	42,678	77,620	181.9%
経常収益	2,053,517	2,485,687	121.0%	13,639,832	14,123,470	103.5%	15,128,543	15,613,976	103.2%
使用料及び手数料	1,299,368	1,301,075	100.1%	12,333,232	11,460,778	92.9%	12,644,082	11,538,735	91.3%
その他	754,150	1,184,612	157.1%	1,306,600	2,662,692	203.8%	2,484,461	4,075,241	164.0%
純経常行政コスト	35,470,278	36,244,869	102.2%	51,822,883	52,147,916	100.6%	66,427,643	69,266,932	104.3%
臨時損失	1,358,277	126,989	9.3%	913,798	154,671	16.9%	919,224	174,954	19.0%
災害復旧事業費	40,146	6,532	16.3%	40,146	6,532	16.3%	40,146	6,532	16.3%
資産除売却損	761,943	120,457	15.8%	833,098	120,698	14.5%	838,131	122,212	14.6%
投資損失引当金繰入額	556,189	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	40,553	27,441	67.7%	40,948	46,211	112.9%
臨時利益	8,155	57,553	705.8%	10,413	62,000	595.4%	39,638	87,551	220.9%
資産売却益	6,556	43,553	664.3%	6,556	43,553	664.3%	31,487	65,684	208.6%
その他	1,598	14,000	875.9%	3,856	18,447	478.4%	8,151	21,866	268.3%
純行政コスト	36,820,401	36,314,304	98.6%	52,726,268	52,240,587	99.1%	67,307,229	69,354,335	103.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 12 億 7 百万円（3.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 4 億 32 百万円（21.0%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 75 百万円（2.2%）増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 5 億 6 百万円（1.4%）減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約 4 億 86 百万円（0.9%）減少、連結会計における純行政コストは約 20 億 47 百万円（3.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。

室蘭市においては、業務費用が46.0%、移転費用が54.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に31.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	37,523,795	38,730,556	1,206,761
業務費用	17,743,277	17,809,942	66,665
人件費	5,129,707	5,185,449	55,742
物件費等	12,181,568	12,247,518	65,950
その他の業務費用	432,002	376,975	△55,027
移転費用	19,780,519	20,920,614	1,140,096
項目（経常費用に対する構成比）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	47.3%	46.0%	△1.3%
人件費	13.7%	13.4%	△0.3%
物件費等	32.5%	31.6%	△0.8%
その他の業務費用	1.2%	1.0%	△0.2%
移転費用	52.7%	54.0%	△1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。室蘭市における減価償却費の構成割合は15.2%であり、前年度と比較すると0.1ポイント減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	5,740,578	5,887,352	146,774
経常費用	37,523,795	38,730,556	1,206,761
対経常費用　減価償却費割合	15.3%	15.2%	△0.1%
償却資産合計	113,971,540	115,806,548	1,835,008
対償却資産合計　減価償却費割合	5.0%	5.1%	0.0%,
資産合計	194,390,916	198,920,272	4,529,356
対資産合計　減価償却費割合	3.0%	3.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

室蘭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.0%、扶助費である社会保障給付が27.8%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	37,523,795	38,730,556	1,206,761
移転費用	19,780,519	20,920,614	1,140,096
補助金等	6,918,986	7,761,449	842,463
社会保障給付	10,481,484	10,777,137	295,653
他会計への繰出金	2,353,425	2,366,513	13,088
その他	26,624	15,515	△11,109
項目（経常費用に対する構成比）	室蘭市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	52.7%	54.0%	1.3%,
補助金等	18.4%	20.0%	1.6%,
社会保障給付	27.9%	27.8%	△0.1%
他会計への繰出金	6.3%	6.1%	△0.2%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	143,386,821	159,370,081	163,966,547
純行政コスト（△）	△36,314,304	△52,240,587	△69,354,335
財源	35,929,690	51,418,656	68,679,399
税収等	23,476,822	28,952,321	44,423,735
国県等補助金	12,452,868	22,466,335	24,255,664
本年度差額	△384,614	△821,931	△674,936
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△132,046
その他	－	△13,412,615	△14,137,455
本年度純資産変動額	△384,614	△14,234,546	△14,944,437
本年度末純資産残高	143,002,207	145,135,535	149,012,728

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億85百万円の減少、全体会計で約142億35百万円の減少、連結会計で約149億44百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	140,804,744	143,386,821	101.8%	155,686,335	159,370,081	102.4%	159,807,875	163,966,547	102.6%
純行政コスト（△）	△36,820,401	△36,314,304	98.6%	△52,726,268	△52,240,587	99.1%	△67,307,229	△69,354,335	103.0%
財源	35,095,851	35,929,690	102.4%	51,651,517	51,418,656	99.5%	66,218,727	68,679,399	103.7%
税収等	23,413,499	23,476,822	100.3%	29,531,862	28,952,321	98.0%	36,393,021	44,423,735	122.1%
国県等補助金	11,682,352	12,452,868	106.6%	22,119,656	22,466,335	101.6%	29,825,706	24,255,664	81.3%
本年度差額	△1,724,550	△384,614	22.3%	△1,074,751	△821,931	76.5%	△1,088,502	△674,936	62.0%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	4,368	－	－	32,077	－	－	32,077	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△5,004	△132,046	2638.7%
その他	－	－	－	－	△13,412,615	－	△50,053	△14,137,455	28244.8%
本年度純資産変動額	△1,720,182	△384,614	22.4%	△1,042,674	△14,234,546	1365.2%	△1,111,483	△14,944,437	1344.5%
本年度末純資産残高	139,084,563	143,002,207	102.8%	154,643,661	145,135,535	93.9%	158,696,392	149,012,728	93.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※R1 決算よりシステム変更に伴い、前年度末純資産残高は合致していません。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.8％の増加、全体会計で6.1％の減少、連結会計で6.1％の減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	32,778,622	57,405,973	76,102,854
業務費用支出	11,858,007	24,228,449	26,902,142
移転費用支出	20,920,614	33,177,524	49,200,712
業務収入	35,983,605	62,962,619	81,713,646
臨時支出	6,532	33,972	38,664
臨時収入	－	4,447	4,447
業務活動収支	3,198,452	5,527,121	5,576,575
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,934,013	10,158,382	10,622,841
投資活動収入	4,184,016	4,039,522	4,248,546
投資活動収支	△3,749,997	△6,118,860	△6,374,296
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,571,945	21,151,612	21,232,904
財務活動収入	5,008,018	21,520,848	21,600,271
財務活動収支	436,073	369,236	367,366
本年度資金収支額	△115,473	△222,503	△430,354
前年度末資金残高	747,870	2,076,388	3,496,845
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,021
本年度末資金残高	632,398	1,853,885	3,065,470

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億15百万円のマイナスとなり、資金残高は約6億32百万円に減少しました。全体会計では約2億23百万円のマイナスで、資金残高は約18億54百万円に減少、連結会計では約4億30百万円のマイナスで、資金残高は約30億65百万円に減少しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	32,778,622	57,405,973	76,102,854
業務費用支出	11,858,007	24,228,449	26,902,142
人件費支出	5,137,236	10,826,662	11,251,070
物件費等支出	6,360,166	11,887,349	13,809,440
支払利息支出	113,067	629,642	641,702
その他の支出	247,538	884,795	1,199,930
移転費用支出	20,920,614	33,177,524	49,200,712
補助金等支出	7,761,449	22,381,903	38,354,719
社会保障給付支出	10,777,137	10,778,691	10,778,691
他会計への繰出支出	2,366,513	－	－
その他の支出	15,515	16,930	67,302
業務収入	35,983,605	62,962,619	81,713,646
税収等収入	23,720,502	29,026,348	44,495,183
国県等補助金収入	10,130,641	20,144,108	21,933,437
使用料及び手数料収入	1,272,981	11,476,459	11,554,416
その他の収入	859,482	2,315,704	3,730,611
臨時支出	6,532	33,972	38,664
災害復旧事業費支出	6,532	6,532	6,532
その他の支出	－	27,441	32,132
臨時収入	－	4,447	4,447
業務活動収支	3,198,452	5,527,121	5,576,575
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,934,013	10,158,382	10,622,841
公共施設等整備費支出	6,552,240	8,375,880	8,613,832
基金積立金支出	481,941	865,589	1,069,049
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	899,833	916,913	939,960
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	4,184,016	4,039,522	4,248,546
国県等補助金収入	2,322,227	2,602,032	2,602,032
基金取崩収入	777,735	777,735	945,558
貸付金元金回収収入	947,465	951,491	926,091
資産売却収入	136,589	159,696	181,635
その他の収入	－	△451,432	△406,770
投資活動収支	△3,749,997	△6,118,860	△6,374,296
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,571,945	21,151,612	21,232,904
地方債等償還支出	4,528,318	18,350,659	18,431,935
その他の支出	43,627	2,800,953	2,800,969
財務活動収入	5,008,018	21,520,848	21,600,271
地方債等発行収入	5,008,018	18,551,848	18,631,271
その他の収入	－	2,969,000	2,969,000
財務活動収支	436,073	369,236	367,366
本年度資金収支額	△115,473	△222,503	△430,354
前年度末資金残高	747,870	2,076,388	3,496,845
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,021
本年度末資金残高	632,398	1,853,885	3,065,470

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書　前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	31,611,294	32,778,622	103.7%	56,792,432	57,405,973	101.1%	56,792,432	76,102,854	134.0%
業務費用支出	11,830,775	11,858,007	100.2%	24,222,607	24,228,449	100.0%	24,222,607	26,902,142	111.1%
人件費支出	4,998,530	5,137,236	102.8%	10,812,407	10,826,662	100.1%	10,812,407	11,251,070	104.1%
物件費等支出	6,453,298	6,360,166	98.6%	11,729,318	11,887,349	101.3%	11,729,318	13,809,440	117.7%
支払利息支出	147,771	113,067	76.5%	713,509	629,642	88.2%	713,509	641,702	89.9%
その他の支出	231,175	247,538	107.1%	967,373	884,795	91.5%	967,373	1,199,930	124.0%
移転費用支出	19,780,519	20,920,614	105.8%	32,569,825	33,177,524	101.9%	32,569,825	49,200,712	151.1%
補助金等支出	6,918,986	7,761,449	112.2%	22,060,215	22,381,903	101.5%	22,060,215	38,354,719	173.9%
社会保障給付支出	10,481,484	10,777,137	102.8%	10,481,484	10,778,691	102.8%	10,481,484	10,778,691	102.8%
他会計への繰出支出	2,353,425	2,366,513	100.6%	－	－	－		－	－
その他の支出	26,624	15,515	58.3%	28,127	16,930	60.2%	28,127	67,302	239.3%
業務収入	35,157,758	35,983,605	102.3%	62,670,012	62,962,619	100.5%	62,670,012	81,713,646	130.4%
税収等収入	23,430,020	23,720,502	101.2%	29,440,790	29,026,348	98.6%	29,440,790	44,495,183	151.1%
国県等補助金収入	9,689,213	10,130,641	104.6%	19,569,608	20,144,108	102.9%	19,569,608	21,933,437	112.1%
使用料及び手数料収入	1,301,453	1,272,981	97.8%	12,361,870	11,476,459	92.8%	12,361,870	11,554,416	93.5%
その他の収入	737,073	859,482	116.6%	1,297,744	2,315,704	178.4%	1,297,744	3,730,611	287.5%
臨時支出	40,146	6,532	16.3%	40,146	33,972	84.6%	40,146	38,664	96.3%
災害復旧事業費支出	40,146	6,532	16.3%	40,146	6,532	16.3%	40,146	6,532	16.3%
その他の支出	－	－	－	－	27,441	－	－	32,132	－
臨時収入	－	－	－	－	4,447	－	－	4,447	－
業務活動収支	3,506,319	3,198,452	91.2%	5,837,434	5,527,121	94.7%	5,837,434	5,576,575	95.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,977,673	7,934,013	132.7%	7,896,913	10,158,382	128.6%	7,896,913	10,622,841	134.5%
公共施設等整備費支出	4,107,349	6,552,240	159.5%	6,510,975	8,375,880	128.6%	6,510,975	8,613,832	132.3%
基金積立金支出	286,009	481,941	168.5%	364,160	865,589	237.7%	364,160	1,069,049	293.6%
投資及び出資金支出	588,057	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	996,259	899,833	90.3%	1,021,059	916,913	89.8%	1,021,059	939,960	92.1%
その他の支出	－	－	－	720	－	－	720	－	－
投資活動収入	3,520,274	4,184,016	118.9%	3,939,301	4,039,522	102.5%	3,939,301	4,248,546	107.9%
国県等補助金収入	1,993,139	2,322,227	116.5%	2,394,543	2,602,032	108.7%	2,394,543	2,602,032	108.7%
基金取崩収入	356,982	777,735	217.9%	356,982	777,735	217.9%	356,982	945,558	264.9%
貸付金元金回収収入	1,044,561	947,465	90.7%	1,060,854	951,491	89.7%	1,060,854	926,091	87.3%
資産売却収入	125,592	136,589	108.8%	125,592	159,696	127.2%	125,592	181,635	144.6%
その他の収入	－	－	－	1,330	△451,432	-33930.4%	1,330	△406,770	-30573.5%
投資活動収支	△2,457,399	△3,749,997	152.6%	△3,957,612	△6,118,860	154.6%	△3,957,612	△6,374,296	161.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,972,594	4,571,945	91.9%	16,893,687	21,151,612	125.2%	16,893,687	21,232,904	125.7%
地方債等償還支出	4,962,992	4,528,318	91.2%	7,154,085	18,350,659	256.5%	7,154,085	18,431,935	257.6%
その他の支出	9,602	43,627	454.4%	9,739,602	2,800,953	28.8%	9,739,602	2,800,969	28.8%
財務活動収入	3,883,067	5,008,018	129.0%	14,518,868	21,520,848	148.2%	14,518,868	21,600,271	148.8%
地方債等発行収入	3,883,067	5,008,018	129.0%	5,498,867	18,551,848	337.4%	5,498,867	18,631,271	338.8%
その他の収入	－	－	－	9,020,001	2,969,000	32.9%	9,020,001	2,969,000	32.9%
財務活動収支	△1,089,527	436,073	-40.0%	△2,374,819	369,236	-15.5%	△2,374,819	367,366	-15.5%
本年度資金収支額	△40,607	△115,473	284.4%	△494,997	△222,503	45.0%	△681,940	△430,354	63.1%
前年度末資金残高	788,477	747,870	94.8%	2,571,386	2,076,388	80.7%	4,188,138	3,496,845	83.5%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△9,352	△1,021	10.9%
本年度末資金残高	747,870	632,398	84.6%	2,076,388	1,853,885	89.3%	3,496,846	3,065,470	87.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和元年度　室蘭市　財務分析（一般会計等）

これまでは、室蘭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは室蘭市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、室蘭市と北海道内自治体人口 5～10 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

（1）純資産比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	71.5%	71.9%	0.4%

室蘭市の純資産比率は、71.9%となっています。前年度と比較して 0.4 ポイントの増加となっています。

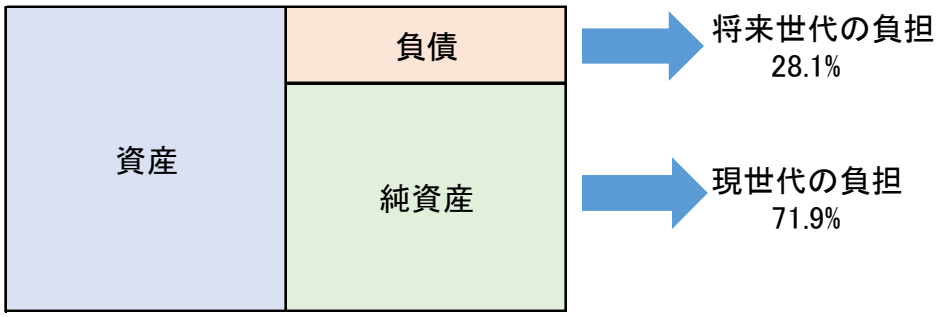
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

室蘭市の場合だと、自己資金が 71.9 万円、借金が 28.1 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	233万円	242万円	9万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 2 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 82,166 人で算出しています。

室蘭市の「住民一人当たりの資産額」は 242 万円で前年度より増加しています。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	66万円	68万円	2万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。室蘭市は前年度より増加しています。

（4）資産老朽化比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
資産老朽化率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.9%	62.0%	1.1%,
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.6%	62.6%	0.0%,
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.8%	61.1%	2.3%,

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

室蘭市の指標は、62.0%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.6%、インフラ資産が 61.1%です。今後の資産の形成に当たっては、計画的に行うことが重要となります。

（5）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	44万円	44万円	－

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

室蘭市は 44 万円で前年度と同水準となっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（6）受益者負担割合

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		H30年度	R元年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.5%	6.4%	0.9%,

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

室蘭市の受益者負担割合は 6.4％で、前年度より 0.9 ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。